様式例（A4）

令和５年度　県南広域振興局土木部業務方針

令和５年４月 26 日　作成

Ⅰ　組織プロフィール

１　組織の目的・役割

いわて県民計画（2019～2028）の第２期アクションプラン「地域振興プラン」に基づき、着実に事業を推進します。

（１）　多発する自然災害に対応するため、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策を推進
（２）　圏域の産業振興を支え、沿岸地域など他圏域への経済波及効果をもたらす社会資本整備を推進
（３）　快適で安全な県民生活を支える社会資本の計画的・効果的な整備、老朽化対策等による適切な維持管理

２　組織の主要な価値提供先（顧客）やビジネスパートナー

【顧客】県民（生活者、消費者、生産者、企業、業界団体、ＮＰＯ）、県外からの来訪者（観光客、ビジネス客、外国人）
【ビジネスパートナー】国、市町、各種産業団体、ＮＰＯ、建設関連企業、地域住民、地域づくり関係団体

３　主要な価値提供先（顧客）ごとの提供すべき価値

（１）　技術や人材など資源を活かした地域産業が躍動する社会の構築
（２）　安全で安心して暮らせる住みよい地域社会の形成
（３）　自然災害の激甚化・頻発化に対応した国土強靭化対策の推進
（４）　働き方改革、デジタル化の推進に向けた取組みの本格化

４　組織や業務を取り巻く環境とその変化

（１）　新型コロナウイルス感染症の５類移行を踏まえた対応が求められている。
（２）　人口減少・少子高齢化の急速な進行を踏まえた施策の展開が求められている。
（３）　多発する自然災害からの復旧
（４）　自然災害の激甚化・頻発化に対応した国土強靭化対策の推進
（５）　働き方改革、デジタル化の推進に向けた取組みの本格化
（６）　自動車・半導体関連産業の東北地方への生産拠点化の進展
（７）　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の東北への誘致気運の高まり
（８）　世界遺産平泉と南いわての恵まれた地域資源
（９）　復興支援道路等の交通ネットワークを生かした産業振興・観光振興の取組や、求められる社会資本の整備及び適切な維持管理

「岩手県職員憲章」を具体的な行動に結び付ける取組の視点
１　職員は自分の役割を理解し、その役割を円滑・効率的に遂行するため、部内外における対話を大切にして業務に取り組むとともに、自らの能力を高めていく。 ２　自然災害、鳥インフルエンザ等の緊急かつ困難な業務に対して部内の連携を図り、一丸となって対応する。 ３　職員一人一人が、職員憲章をもとに次のことを意識して業務に取り組む。 【県民本位】 地域のためになっているか、地域から感謝されているか常に念頭におき仕事をする。 【能力向上】 慣例や先例によることで良しとせず、新しい見方、創意工夫をしてみる。そのために常にアンテナを高く、情報に敏感になる。 【明朗快活】 明るい笑顔で仕事をすることによって、組織も地域も明るくする。 【法令遵守】 本当に大丈夫か、誰にでも堂々と説明できるかと考えてみることを習慣づける。 【地域意識】 地域社会の一員として、県土のインフラ整備と管理を担っていることに誇りを持って業務に取り組む。

Ⅱ　本年度の業務運営方針

1　業務における主要課題

項目 （何を）	達成レベル・目標 （いつまでに、どういう状態にするか）	達成手段・方法 （重要なプロセス・チェックの方法など）	担当
（1）　いわて県民計画（県南版地域振興プラン）に係る項目　〔県南広域全体（各土木センター含む）に係る項目〕			
ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます	①　産業を振興する道路整備の推進 物流の基盤となる道路整備延長 〔R5 から R8 までの累計完了目標：15,750m〕 ・主要地方道一関北上線〔奥州市谷地〕ほか	・事業執行計画に基づき、測量設計、用地補償・関係機関協議等の事務手続を遅滞なく行うとともに、早期の発注に努め、事業の進捗管理を適切に行う。	土木部 各土木センター
地域の魅力の発信による交流を広げます	①　観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進 観光地へのアクセス道路整備延長 〔R5 から R8 までの累計完了目標：20,060m〕 ・釜石遠野線〔遠野市笛吹峠〕ほか	・事業執行計画に基づき、測量設計、用地補償・関係機関協議等の事務手続を遅滞なく行うとともに、早期の発注に努め、事業の進捗管理を適切に行う。	土木部 各土木センター
快適で安全･安心な生活環境をつくります	①　緊急輸送道路の整備 災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けた緊急輸送道路の整備延長 〔R5 から R8 までの累計完了目標：17,450m〕 ・　主要地方道一関北上線〔奥州市谷地〕ほか ②　河川整備 激甚化、頻発化する洪水災害に対応した河川整備延長 〔R5 から R8 までの累計完了目標：9,450m〕 ・　千厩川〔一関市千厩町宮敷〕ほか ③　ハード･ソフトを組み合わせた防災･減災対策及び危機管理対策 土砂災害の危険のある区域の基礎調査結果公表箇所数 〔R5 から R8 までの累計目標：6,835 箇所〕 ・　奥州市ほか ④　衛生的で快適な生活環境の整備 汚水処理人口普及率 〔R8 の普及率目標：91.7%〕 ・　公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等地域の実情に応じた汚水処理施設の整備を促進	・事業執行計画に基づき、測量設計、用地補償・関係機関協議等の事務手続を遅滞なく行うとともに、早期の発注に努め、事業の進捗管理を適切に行う。 ・事業執行計画に基づき、測量設計、用地補償・関係機関協議等の事務手続を遅滞なく行うとともに、早期の発注に努め、事業の進捗管理を適切に行う。 ・事業執行計画に基づき、基礎調査、関係機関協議等の事務手続を遅滞なく行うとともに、早期の発注に努め、事業の進捗管理を適切に行う。 ・市町の実施する農業集落排水事業等補助の適時・適正な執行を支援する。	土木部 各土木センター 土木部 各土木センター 土木部 各土木センター 土木部

		・　市町の生活排水対策の支援と住民への啓発活動の推進 ⑤　社会資本の適切な維持管理の推進 　早急に修繕が必要な橋梁の対策完了数 〔R5 から R8 までの完了目標：97 橋〕 ・　一般県道長坂東稲前沢宣〔赤生津橋〕ほか	・事業執行計画に基づき、測量設計、用地補償・関係機関協議等の事務手続を遅滞なく行うとともに、早期の発注に努め、事業の進捗管理を適切に行う。	各土木センター
（２）　いわて県民計画以外の項目　〔奥州管内のみに係る項目〕				
	経済対策	・好循環実現のための経済対策効果が一日も早く発揮されるよう、令和５年度当初予算（令和４年度繰越予算含む）を可能な限り前倒し発注を進める。	・年間スケジュールを基に、事前にクリアすべき協議や諸手続きについて円滑化を図るとともに、発注ロット設定の工夫や発注者支援業務委託の活用等により早期発注を図る。	各課
	本局・センター間の連携	・「いわて県民計画」の実現に向けて、本局・各センター間で第２期アクションプランの進捗状況、業務課題等の情報共有が図られている。 ・緊急時の行動において、本局、各センター間の連携が図られている。	・土木部公所長等会議等の開催により、部全体の課題等について情報共有を図る。 ・各センターから本局に対するメール等による業務報告、情報提供を行うルールを定め運用する。 ・災害発生等の緊急時において、広域局全体としての対応を行うため、必要に応じて部内の人的支援、他部との調整を行う。	
	行政サービスの品質向上	・許認可事務などの県民に直接関わりのある業務については、丁寧で迅速な対応を行うとともに、パトロールを実施し、違反者に対しては適切な指導が行われている。 ・地域の要望や提言等が組織全体で情報共有され、対応の可否や処理期限等を明確にしている。	・屋外広告物、建築確認、建設リサイクル等のパトロールを実施する。	調整課・管理課・建築指導課
			・住宅相談窓口の設置による顧客へのサービス提供を実施する。	建築指導課
			・部内で地域の要望や提言等の情報を共有するとともに、市町と十分に連携を図りながら対応する。	各課
	効率的な事務の処理	・計画立案から用地取得、工事の完成まで関係機関との連携が密に行われ、効率的な事業が実施されている。	・部内会議や課内会議の定期的な開催により、用地・工務課内の連携を強化するとともに、関係機関との調整も十分に図りながら業務にあたる。 ・懸案事項等については詳細な工程を作成し、高頻度で打合せを行うなどにより、着実な実施を図る。 ・年間の計画を立て、進捗状況を常に意識する。	各課

２　組織運営課題

（１）働き方改革の実現

<table>
<tr><th>項目</th><th>実施内容等</th><th>業務見直し、業務効率化に係る指標及び目標値</th></tr>
<tr><td>業務効率化</td><td>・会議・研修等におけるWeb会議システムの活用や電子決裁・文書管理システム及び会議・研修資料のペーパーレス化等ＤＸを推進する。</td><td rowspan="2">
・事業の進め方に関する視点
<table>
<tr><th>指標名</th><th>基準値（基準年度）</th><th>目標値（Ｒ５）</th></tr>
<tr><td>ペーパーレス会議実施率</td><td>－</td><td>100%</td></tr>
</table>
・県民サービス向上に関する視点
<table>
<tr><th>指標名</th><th>基準値（Ｒ４）</th><th>目標値（Ｒ５）</th></tr>
<tr><td>ホームページによる情報発信の拡充</td><td>６回</td><td>10回</td></tr>
</table>
・働き方改革の推進に関する視点
<table>
<tr><th>指標名</th><th>基準値（Ｒ４）</th><th>目標値（Ｒ５）</th></tr>
<tr><td>複写用紙の購入枚数</td><td>356千枚</td><td>350千枚</td></tr>
<tr><td>１人当たり超過勤務時間数</td><td>91.1時間</td><td>86.5時間
（５%削減）</td></tr>
<tr><td>年次有給休暇取得日数</td><td>12.9日</td><td>15日</td></tr>
</table>
※「複写用紙の購入枚数」及び「１人当たり超過勤務時間数」の指標については、必須項目。
目標値は、行政経営推進課が基準とするＲ２実績（500千枚）を30%削減とする。500千枚×30%（削減率）=350千枚
基準年度は、Ｒ４年度値が356千枚で目標値に近いことからＲ４年度とする。
</td></tr>
<tr><td>ワーク・ライフ・バランス</td><td>・所属長面談等においてWLBシートを活用し、職員の働きやすい職場環境づくりを推進する。
・職員の意見交換等により業務を改善し、超過勤務縮減を図る。
・年間スケジュールに会議、イベント等を長期休暇取得促進週間外に設定し、年次休暇取得促進を図る。</td></tr>
</table>

（２）内部統制

内部統制の目的を達成するための年間取組目標	
年間取組目標	目標を達成するための具体的方策
インシデントの適切な把握と対応	各職員が対象事務に係る自己点検表に掲げる項目を意識した確認を行うとともに、定例課内会議等において、業務におけるインシデントの発生の把握に努め、発生が確認された場合は早急に改善策を講じる。

（３）その他業務推進に当たっての組織運営上の基本姿勢・行動指針等

項目	実施内容等
本局とセンターが一体となった総合力の発揮	・土木部公所長等会議等を通じ、本局土木部と各センターの情報共有・意思疎通を図る。
市町等との連携による地域課題の解決	・市町、関係団体と連携のうえ情報共有を図り、地域の総合力の発揮による組織や事業展開を支援する。
県民（顧客）・社会環境変化の理解	・報道機関へのプレスリリースを通じて、適時、わかりやすい情報を提供する。
県民（顧客）からの意見や苦情への対応	・県土整備部要望受付プログラムによる部内の情報共有を図るとともに、処理の迅速化を徹底する。
組織的能力の向上	・常に課内やチーム内の業務情報を共有して互いにフォローを心がけるとともに、上司は積極的な指導を行う。 ・人事課主催の選択研修や外部団体等が開催する研修等に積極的に参加できるよう、上司は積極的に調整を行うとともに、職員は資格や技術の習得、向上に努め、積極的に該当研修会等に参加する。
ビジネスパートナーとの協力関係	・建設業協会と継続的に災害情報伝達訓練、鳥インフルエンザ対応実地訓練並びに意見交換会を実施し、互いの役割を明確にし、災害時の早期・適切な対応を図る。
情報システムのマネジメント	・部内勉強会やコンプライアンス確立の日を活用して、「岩手県情報セキュリティポリシー」の周知徹底を図る。